

中東知的財産ニュースレター Vol. 104

◆ 目次

1. 主要トピック

バーレーン

- ・バーレーンが世界起業家週間を機に国家的なイノベーション計画を発表

湾岸協力会議（GCC）

- ・貿易協力委員会が GCC 特許審査ハイウェイを承認

クウェート

- ・商工省（MOCI）が模倣品 1,000 点余りを押収

カタール

- ・商工省（MOCI）と教育・高等教育省（MOEHE）が学生向けに「若きイノベーター」と銘打ったセミナーを開講

サウジアラビア

- ・司法省と世界知的所有権機関（WIPO）が知財関連の判例集刊行に関する覚書（MOU）に署名

トルコ

- ・デジタル著作権法案に基づく新たな著作権集中管理構想

アラブ首長国連邦（UAE）

- ・商標裁判における破棄院の上告却下が知財エンフォースメントの強化を促進

2. 他のトピック

文末を参照

◆ ニュース

1. 主要トピック

バーレーン

・バーレーンが世界起業家週間を機に国家的なイノベーション計画を発表¹

世界起業家週間（Global Entrepreneurship Week）の期間中に、バーレーン産業商務省（Ministry of Industry and Commerce）はアメリカン大学バーレーン校（American University of Bahrain）において、2025～2035年の「国家イノベーション戦略」（National Innovation Strategy 2025–2035）を発表した。新たな戦略の目標は、イノベーションの地域拠点としてバーレーンを位置付け、知識と創造性を基盤とする経済の実現に向かう動きを促進することである。発表の場には同国の産業商務大臣を務める Abdulla bin Adel Fakhro 氏が立ち合い、財務・国家経済省（Ministry of Finance and National Economy）、持続可能開発省（Ministry of Sustainable Development）、情報省（Ministry of Information）、教育省（Ministry of Education）、青年省（Ministry of Youth Affairs）、高等教育評議会（Higher Education Council）、経済開発委員会（Economic Development Board）、バーレーン労働基金（Tamkeen）、バーレーン大学など、官民および学術界の主要な機関・団体の代表も顔を揃えた。

産業商務省によれば、この戦略は同国のより大きな経済ビジョンに合致するものであり、政府・産業界・学術界の協力関係の強化を目指している。教育、産業、学術研究、起業活動といった分野におけるイノベーションを推進し、地域レベルおよび世界レベルでバーレーンの競争力を高める上で、この戦略は国家的なロードマップとして機能する。

新たな戦略は、研究に関する国家的な優先順位の明確化、規制政策の改善、研究計画の支援、技術主導型スタートアップ企業の推進、全国研究開発賞（National R&D Award）の設立といった施策により、研究開発エコシステムの開発を重点的に進めようとしている。特に重視されるのが教育と人材開発で、STEM教育（科学・技術・工学・数学）をカリキュラムに取り入れる、将来有望な技術分野で先進的な教育を提供する、といった計画が示されている。また、重要な柱の一つである知的財産に関しても明らかにし、知財法の刷新、世界の特許当局との協力関係の強化、登録プロセスの改善、大学の収益の一定割合を科学研究支援に割り当てる等の計画が示されている。新戦略はさらに、バーレーンのデジタル環境の強化や研究開発・イノベーションの成果を評価する仕組みの改善を目指すとともに、各種行政機関に対しイノベーション関連の投資について情報開示を要求している。

この戦略は次のような具体的な国家目標を設定している：2027年までに特許登録件数を倍増させる；2030年までに意匠および商標の出願件数を増加させる；イノベーション分野で活動するバーレーン国民6,000人以上の教育；2035年までにR&D支出をGDPの2%まで引き上げる；グローバル・イノベーション・インデックスの経済圏ランキングの上位50位までにバーレーンを位置付ける。政府、学界、民間セクターを代表するメンバーから成る国家的なプロジェクトチーム（National Task Force）が結成され、戦略の実行と進捗状況のモニタリングを担当することになっている。

¹

<https://www.bna.bh/En/IndustryMinistrylaunchesNationalInnovationStrategy20252035.aspx?cms=q8FmFJgiscL2fwlzON1%2BDgbBd1SQ1iFMPJ8SuhKxLfQ%3D>

産業商務省の発言によれば、新たな戦略は「バーレーン経済ビジョン 2030」（Bahrain Economic Vision 2030）の長期目標を支援するものであり、イノベーション・テクノロジー・高付加価値の経済活動について地域の中心となるというバーレーンの熱望は、新戦略によって促進されることになる。

湾岸協力会議（GCC）

・貿易協力委員会が GCC 特許審査ハイウェイを承認²

GCC 貿易協力委員会（GCC Trade Cooperation Committee）は、2025 年 10 月 29 日にクウェートで開催された 69 回目の会合において、「GCC 特許審査ハイウェイ」（GCC Patent Prosecution Highway；GCC-PPH）の発足を承認した。特許審査ハイウェイの制度は、2025 年 4 月に行われた GCC 特許委員会（GCC Patent Committee）第 5 回会議で提言されていた。

GCC-PPH により、GCC 加盟国の国内特許当局および GCC 事務局の下位機関である GCC 特許庁（GCC Patent Office）に提出された特許出願につき、出願人が早期審査を求めることが可能になる。GCC-PPH の構想が目指すものは、湾岸地域における審査スケジュールの短縮、ワークシェアリング慣行の支援、および審査の品質向上である。

この制度の導入により、GCC は加盟国におけるイノベーションを促進し、発明家たちを支援し、組織的な知財慣行を強化しようとしている。GCC-PPH の施行規則、手続、適用される手数料に関する詳細な情報は、追って発表される予定である。

クウェート

・商工省（MOCI）が模倣品 1,000 点余りを押収³

クウェート商工省（Ministry of Commerce and Industry；MOCI）は、国際的な商標を偽造した模倣商標が表示された商品 1,000 点余りをハワリ県（Hawally Governorate）の一店舗から押収したと発表した。今回の捜査と押収を実行したのは、商工省傘下の商業管理・消費者保護局（Commercial Control and Consumer Protection Department）のジャブリヤ地区センター（Jabriya Center）である。

商工省の発表によれば、捜査チームは違反通告を交付した上で本件を商業的訴追（Commercial Prosecution）に委ね、関連の委員会に押収報告書を提出して法的手続を完了した。商業詐欺の取締と知財権保護を目指す取組の一環として、MOCI は現場捜査を継続的に強化している、と MOCI は強調している。

² <https://www.gccpo.org/AboutUs/ShowNews?id=1438>

³ <https://www.arabtimesonline.com/news/over-1000-items-confiscated-in-crackdown-on-counterfeit-goods/>

商工省は、侵害者に対し厳格な処分を科すという同省の意向を繰り返し述べるとともに、消費者に対しては、公衆の協力が国内市場の保護に果たす役割を強調しつつ、所定の告発手順に従って模倣品を通報するよう呼び掛けている。

カタール

・商工省（MOCI）と教育・高等教育省（MOEHE）が学生向けに「若きイノベーター」と銘打ったセミナーを開講⁴

学生の知財意識を高めるため、カタール商工省（Ministry of Commerce and Industry；MOCI）は、同国の教育・高等教育省（Ministry of Education and Higher Education；MOEHE）の協力を得て、「若きイノベーター」（Young Innovator）と称する一連のセミナーを開講した。このプログラムの最初の講義は、カタール高等専修学校（Qatar Technical Secondary School for Boys）およびアル・カーバン女子小中学校（Al Kaaban Primary Preparatory Secondary School for Girls）において実施され、以後学年度にわたって活動が続けられることになっている。

一連のセミナーでは、特許、商標、意匠、地理的表示、著作権、著作隣接権といった主題を盛り込んだ「初心者向けガイド」（Beginner's Guide）を用いて、知的財産に関する基本的な概念が生徒たちに概説される。このセミナーの構想は、生徒たちが日常生活における知的財産の役割を理解し、創造的かつ革新的なスキルを開発し、自らの着想を保護するための実践的なステップを学べるよう支援することである。

また、商標権者・発明家・著作者・権利者といった人々を支援すべく設計された統合的な電子システムの開発など、知財保護の強化を目指す MOCI の最近の構想もプログラムの目玉となっている。

セミナーの閉幕を飾るイベントとして、「若きイノベーター・コンテスト」（“Young Innovator” competition）が開催される。このコンテストでは 5 人の生徒が選抜され、各人のイノベティブな貢献について表彰を受ける予定である。

サウジアラビア

・司法省と世界知的所有権機関（WIPO）が知財関連の判例集刊行に関する覚書（MOU）に署名⁵

知的財産関連の判決を集めた判例集の刊行に向けて、サウジアラビアと WIPO の協力関係を進展させるため、サウジアラビア司法省（Ministry of Justice）と WIPO が 2025 年 11 月 3 日付で 1 通の覚書に署名した。ジュネーブで署名された覚書に署名したのは、サウジアラビアの Walid Al-Samaani 司法大臣と WIPO の Daren Tang 事務局長である。

⁴ <https://thepeninsulagatar.com/article/06/11/2025/moci-launches-young-innovator-seminars-for-school-students>

⁵ <https://www.saudigazette.com.sa/article/656267/SAUDI-ARABIA/Al-Samaani-WIPO-chief-sign-deal-to-strengthen-cooperation>

この MOU の目的は、知財関連の判例の利用性を向上させ、知識交換を支援し、国内レベルと国際レベルの両方で司法慣行の発展に寄与することである。WIPO との話し合いの席上、サウジアラビア司法省は同国の司法部門において現在進行中の改革（特別法の強化を目指す取組等）を強調した。

トルコ

・デジタル著作権法案に基づく新たな著作権集中管理構想⁶

近く上程されるデジタル著作権法案の一部として、トルコは新たな著作権管理団体の設立に向けて準備を進めている。この法案の趣旨は、広告収入を得るために使用されたニュース・コンテンツにつき、デジタル・プラットフォームからジャーナリスト・報道機関への報酬提供を保証することである。

議会のデジタルメディア委員会の長を務める Nazım Elmas 氏の言によれば、デジタル著作権法案の作成は最終段階まで進んでおり、報道宣伝局（Press Advertisement Institution）、競争庁（Competition Authority）、通信総局（Communications Directorate）、ジャーナリストの職能団体など、さまざまな機関との協議はすでに完了しているという。これら機関からの提言は、間もなく議会に提出される予定の法案に盛り込まれている。

新たな著作権管理団体はトルコ音楽著作権協会（MESAM）と同様に運営される予定で、コンテンツ制作者の代理人としてデジタル・プラットフォームと支払条件について交渉する。配信手数料の正確な設定を裏付けるため、ニュース・コンテンツの提供元を追跡し、オンラインでのコンテンツの流通をモニタリングする先進的なソフトウェアが導入される。

現在計画されている集中管理の枠組みには、競争庁（Competition Authority）や国が任命した仲裁委員会も関わっている。これらの組織はプラットフォームと権利者の間で仲介者として活動することになる。

アラブ首長国連邦（UAE）

・商標裁判における破棄院の上告却下が知財エンフォースメントの強化を促進⁷

アブダビ首長国の最高裁にあたる破棄院（Court of Cassation）は手続の不備を理由として商標訴訟の上告を却下し、オンライン限定ブランドに関わる事案を含めた知財エンフォースメントに対する UAE の厳格なアプローチを再確認した。

⁶ <https://www.hurriyetdailynews.com/digital-copyright-bill-nears-completion-in-turkish-parliament-215740>

⁷ <https://thelawreporters.com/uae-court-of-cassation-rejects-appeal-in-trademark-dispute-underscoring-strong-ip-protection-for-online-only-brands>

この訴訟の背景となった係争は 2024 年に始まった。世界的に知られているデジタル限定ブランドが登録した商標を、アブダビの小売業者が店舗の看板、製品、販売資料に使用しており、それに気づいた商標権者が訴訟を提起したのである。アブダビ商事裁判所（Abu Dhabi Commercial Court）は原告のブランドに有利な判断を示した上で、被告の小売業者に対し、当該商標の使用を停止し、その商号を商業登記簿から削除し、侵害製品を市場から引き上げるよう命じた。2024 年 12 月、アブダビ控訴裁判所（Abu Dhabi Court of Appeal）は一審の判決を支持し、被告による商標の無許可使用が商標権侵害および不正競争行為に相当する旨を確認した。

2025 年の初めに破棄院に提起された上告は不受理とされた。民事訴訟法第 179 条に基づいて義務づけられる所定の保証金を上告人が支払っていなかったためである。手続上の要件に不備がある場合、訴の根拠となった主張の如何に関わらず上告は無効とされる、と破棄院は述べている。

破棄院は商標に関わる実質的な争点を審理していないが、下級審の判決は引き続き有効であり、UAE の司法機関が商標（専らデジタル市場で使用する商標を含む）の保護に積極的に取り組んでいることを印象づける結果となった。この判例は、知財エンフォースメントに関わる枠組みの強化に向けた大きな流れが UAE に存在することを示しており、拡大しつつあるデジタル経済の分野で活動する国際企業および国内企業に指針を提供している。

2. 他のトピック

イラン

- ・先使用权 vs 商標登録：イランの知財制度の下で最終的な商標権者とされるのは誰なのか？

<https://namiasociates.com/wp-content/uploads/2025/11/Prior-Use-vs-Trademark-Registration-Who-is-the-Ultimate-Owner-Under-the-Iranian-IP-Regime.pdf> (2025 年 11 月 3 日)

ヨルダン

- ・2025 年の最初の 10 か月間にヨルダンで登録された特許は 99 件

<https://en.ammonnews.net/article/86733> (2025 年 11 月 17 日)

クウェート

- ・模倣品のキャラクター文具の廃棄を録画した記録映像に関してクウェートが示した先例

<https://www.worldtrademarkreview.com/article/kuwait-sets-precedent-filmed-destruction-of-counterfeit-character-stationery> (2025 年 10 月 29 日)

- ・クウェート科学クラブ（Kuwait Science Club）とアラブ連盟（Arab League）が科学研究に関する協力強化を協議

<https://www.kuna.net.kw/ArticleDetails.aspx?id=3256394#> (2025 年 10 月 30 日)

- ・クウェート法における知的財産と創造的著作物の保護

<https://www.arabtimesonline.com/news/intellectual-property-and-creative-works-protection-in-kuwaiti-law/> (2025 年 11 月 26 日)

中東全域

- ・アラブ連盟の知的財産会議が開幕

<https://www.spa.gov.sa/en/N2448557> (2025 年 11 月 19 日)

オマーン

- ・オマーンが技術・イノベーション支援センター (Technology and Innovation Support Centers) に関する広域会議のホスト国に

<https://omannews.gov.om/topics/en/79/show/125337/ona> (2025 年 11 月 5 日)

パキスタン

- ・パキスタンを世界的なイノベーションの中心にするためには知財意識が不可欠：IPR 議長

<https://www.urdupoint.com/en/business/awareness-on-intellectual-property-imperative-2077345.html> (2025 年 11 月 4 日)

- ・イスラマバード商工会議所 (ICCI) とパキスタン知的財産機構 (IPO Pakistan) が知財意識の向上に向けて連携

<https://www.nation.com.pk/12-Nov-2025/icci-ipo-pakistan-collaborate-promoting-intellectual-property-awareness> (2025 年 11 月 12 日)

- ・国際的ブランドの模倣を主張されたパキスタンのコーヒー・チェーンが訴訟に直面
- <https://www.pakistantoday.com.pk/2025/11/11/pakistani-coffee-chain-faces-court-case-over-alleged-copying-of-international-brand/> (2025 年 11 月 11 日)

- ・パキスタンと中国が農業研究の近代化計画を発表

<https://dunyanews.tv/en/Business/917544-pakistan-china-unveil-plan-to-modernise-agricultural-research> (2025 年 11 月 13 日)

- ・海事商工会議所 (MCCI) に知財サポートデスクを開設

<https://www.urdupoint.com/en/pakistan/ip-facilitation-desk-inaugurated-at-mcci-2084435.html> (2025 年 11 月 14 日)

カタール

- ・リヤドで開催された GCC 委員会の会合にカタールが参加

<https://thepeninsulaqatar.com/article/12/11/2025/qatar-participates-in-gcc-committee-meeting-on-patents-in-riyadh> (2025 年 11 月 12 日)

サウジアラビア

- ・技術とイノベーションに導かれて中国-サウジの関係が新たな段階に――財界首脳の発言
<https://www.arabnews.com/node/2620842/amp> (2025 年 10 月 30 日)

- ・サウジ-日本の協力強化を目指して知的財産保護協会（Intellectual Property Protection Association）が会合を実施
<https://www.spa.gov.sa/en/N2440840> (2025 年 11 月 11 日)

- ・模倣品のスマホ販売で外国人労働者 3 名を逮捕
<https://www.saudigazette.com.sa/article/656741/SAUDI-ARABIA/3-expats-arrested-for-selling-counterfeit-smartphones> (2025 年 11 月 21 日)

- ・垂直統合バッテリー技術の先端を行く Pure Lithium 社がサウジ特許を取得
<https://www.chemanalyst.com/NewsAndDeals/NewsDetails/pure-lithium-secures-saudi-patent-for-pioneering-vertically-integrated-battery-40176> (2025 年 11 月 26 日)

トルコ

- ・トルコ特許商標庁（TÜRKPATENT）が香港の大手有料 TV 事業者 Now TV の名称およびロゴの登録を取り消し
<https://en.haberler.com/turkpatent-has-canceled-the-name-and-logo-19247299/> (2025 年 11 月 13 日)

- ・2024 年の特許出願件数でトルコが急伸し世界の上位 10 か国圏内へ
<https://en.yenisafak.com/economy/turkiye-breaks-into-global-top-10-for-patent-applications-3710850> (2025 年 11 月 20 日)

- ・地理的表示の EU 登録件数 60 件を目指すトルコ
<https://www.dailysabah.com/turkiye/turkiye-aims-to-boost-eu-registered-geographical-indications-to-60/news> (2025 年 11 月 7 日)

アラブ首長国連邦（UAE）

- ・アラブ首長国連邦大学（United Arab Emirates University）が革新的な黒鉛化合物に関する特許を登録
<https://www.urdupoint.com/en/middle-east/united-arab-emirates-university-registers-pat-2078983.html> (2025 年 11 月 6 日)

・ 出版協会（Emirates Publishers Association ; EPA）と経済・観光省（Ministry of Economy and Tourism）が UAE の出版・知財部門の振興を目指す協定に署名

<https://www.zawya.com/en/business/technology-and-telecom/epa-ministry-of-economy-and-tourism-sign-deal-to-boost-uaes-publishing-ip-sectors-siq74dav> (2025 年 11 月 6 日)

・ 知財エンフォースメントの成功例：UAE 各地で発生した複数の侵害行為から E コマースの大手ブランドを保護

<https://www.lexology.com/library/detail.aspx?g=dfdab897-e71e-42c4-8b7d-750375218686> (2025 年 11 月 5 日)

・ アラブ首長国連邦大学がデーツシロップ（ナツメヤシの実から作られた甘味料）から革新的な黒鉛化合物を抽出する技術について特許を登録

<https://www.voiceofemirates.com/en/emirates/2025/11/06/the-united-arab-emirates-university-registers-a-patent-for-an-innovative-graphite-compound-extracted-from-date-syrup/> (2025 年 11 月 6 日)

・ 知財犯罪の世界的な増加への対処を話し合う第 14 回地域サミットのホスト国はドバイ

<https://gulfnews.com/uae/government/dubai-hosts-14th-regional-summit-to-combat-rising-global-ip-crimes-1.500352487> (2025 年 11 月 19 日)

・ カナダのカーニー首相の投資協定署名によりカナダ-アラブ首長国連邦の貿易交渉が開幕

<https://www.bnnbloomberg.ca/business/2025/11/19/carney-to-sign-investment-agreement-launch-talks-towards-new-trade-pact-with-uae-official/> (2025 年 11 月 19 日)

・ 航空機整備の大手 Emirates Engineering が大規模設計変更についてアラブ首長国連邦民間航空局（UAE GCAA）から初の承認を獲得

<https://www.mediaoffice.ae/en/news/2025/November/20-11/emirates-engineering-gets-first-uae-gcaa-major-design-approval> (2025 年 11 月 20 日)

[特許庁委託]

中東知的財産ニュースレター Vol. 104

[著者]

Saba Intellectual Property

SABA
INTELLECTUAL
PROPERTY

[発行]

日本貿易振興機構ドバイ事務所

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)

2025 年 12 月発行 禁無断転載

本ニュースレターは、Saba Intellectual Property が英語にて原文・日本語訳を作成し、JETRO ドバイ事務所がそのチェックと修正を施したものです。また、本ニュースレターは、作成の時点で入手している情報に基づくものであり、その後の法律改正等によって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは著者及び当事務所の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものでないことを予めお断りします。なお、本ニュースレターの内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

また、JETRO は、ご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なうようお願いいたします。本文を通じて皆様に提供した情報の利用により、不利益を被る事態が生じたとしても、JETRO はその責任を負いかねます。